



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月31日
上場取引所 東 名

上場会社名 タキヒョー株式会社
コード番号 9982 URL <http://www.takihyo.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役スタッフ部門統轄
定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 滝 一夫
(氏名) 武藤 篤
TEL 052-587-7111
配当支払開始予定日 平成28年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	84,351	8.6	2,513	11.8	2,280	△5.1	1,362	28.5
27年2月期	77,656	△2.2	2,247	17.0	2,402	19.5	1,060	△8.0

(注) 包括利益 28年2月期 △3,973百万円 (—%) 27年2月期 4,287百万円 (795.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	29.24	28.89	4.1	3.9	3.0
27年2月期	22.75	22.52	3.2	4.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	57,030	31,344	54.6	668.26
27年2月期	61,041	35,660	58.1	761.52

(参考) 自己資本 28年2月期 31,136百万円 27年2月期 35,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	1,420	△550	△660	3,217
27年2月期	3,507	△1,986	△1,324	3,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	372	35.2	1.1
28年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	372	27.4	1.1
29年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		21.9	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,300	0.9	1,070	3.7	1,210	4.1	820	1.1	17.60
通期	86,000	2.0	2,600	3.5	2,700	18.4	1,700	24.8	36.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	48,000,000 株	27年2月期	48,000,000 株
② 期末自己株式数	28年2月期	1,406,760 株	27年2月期	1,404,808 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	46,594,229 株	27年2月期	46,614,678 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	78,488	10.2	2,235	2.7	1,936	△14.9	1,070	64.2
27年2月期	71,246	△2.0	2,176	26.3	2,276	28.3	651	△37.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	22.97	22.69
27年2月期	13.98	13.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	53,557	27,807	51.5	592.35
27年2月期	57,292	32,264	56.0	688.66

(参考) 自己資本 28年2月期 27,599百万円 27年2月期 32,088百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,200	0.8	870	0.5	960	0.3	630	0.4	13.52
通期	80,000	1.9	2,300	2.9	2,400	23.9	1,400	30.8	30.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業業績や雇用情勢が支えとなり、緩やかな回復軌道にあります。しかしながら、GDPの約6割を占める個人消費につきましては、節約志向の高まりに加え、株価下落などを受けて消費マインドが悪化したことが消費支出の抑制につながり、昨年度に続き2年連続のマイナスが見込まれております。

衣料品市場におきましても、家計に占める衣料品支出の割合が低下傾向にあるという構造要因に加え、暖冬の影響により冬物衣料が伸び悩んだことにより、総じて厳しい状況が続いているところであります。

こうしたなか当社グループでは、第一に売上シェアの拡大に向けて、主要事業であるレディースアパレルの組織を改編し、販売チャネル別の販売グループを立ち上げ、新規先の拡大と既存先へのコーディネート提案の強化に取り組んでまいりました。第二に商品の付加価値向上に向けて、得意先に対しイタリア製の糸や当社オリジナルの生地など、素材段階から個性と特徴を訴求できる商品提案に取り組んでまいりました。第三に品質の安定性を高めるために、中国大連市にQCセンターを立ち上げ、検品精度の向上と縫製技術の指導に取り組んでまいりました。第四にコストの削減に向けて、中国内陸部やASEAN諸国における新たな生産背景の開拓に取り組むと共に、物流面の生産性向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は84,351百万円（前期比8.6%増）、営業利益は2,513百万円（前期比11.8%増）となりました。一方で経常利益につきましては、本年2月に急速に進行した円高を受け、向こう1年間を超える予定取引に係る為替予約についてデリバティブ評価損を営業外費用として計上したことに伴い、2,280百万円（前期比5.1%減）となりました。当期純利益につきましては、前年度に実施した連結子会社に係る減損処理の影響がなくなったことから、1,362百万円（前期比28.5%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① アパレル・テキスタイル関連事業

ベビーキッズ向け商品を筆頭に主力事業であるアパレル卸売が堅調に推移した結果、当セグメントの売上高は78,964百万円（前期比9.1%増）となりました。

② 賃貸事業

名古屋市中区栄三丁目の所有地の有効活用が年間を通じて寄与したことにより、当セグメントの売上高は806百万円（前期比57.4%増）となりました。

③ その他

原料価格下落に伴う販売価格低下の影響によって、合成樹脂卸売事業などが前年対比較調に推移した結果、当セグメントの売上高は4,579百万円（前期比3.6%減）となりました。

(次期の見通しと対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は堅調な企業業績に支えられ、緩やかな回復が持続すると見込まれるものの、新興国や資源国の景気動向など不透明な状況が続く懸念も拭いきれておりません。

個人消費につきましても、株価下落など金融市場の動揺に伴う消費マインドの悪化や2017年4月に予定される消費税率10%への引き上げの動向次第で、足踏み状態が続くことが予想されます。特に衣料品市場においては、家計に占める衣料品支出の低迷や低価格化、カジュアル化の定着により、マーケットは停滞の状況が続くものと予想しております。

こうした状況を踏まえ、当社グループとしては次の5点に取り組んでまいります。

第一は、昨年に続き売上シェアの拡大であります。当社のコア事業であるレディースアパレルについて、昨年立ち上げた婦人販売グループを集約し、成長著しい専門店との取引深耕と、百貨店アパレルを主体としたOEM・ODMの取り組みを強化してまいります。

第二は、丁寧かつクリエイティブな仕事を進めていくための基盤整備であります。現在、基幹システムの全面的な更改に向け、プロジェクトに取り組んでいるところであります。新システムにおいては、企画・生産段階から全社のフォーマットを共通化するとともに、各工程における進捗状況の把握と業務プロセスの重要なポイントにおける統制を強化してまいります。加えて昨年稼働を開始した中国大連市のQCセンターを核とした品質安定に向けた取り組みを拡充してまいります。

第三は、コスト削減への取り組みであります。ASEAN諸国や南アジアでの生産比率を一段と高め、生産コストの削減につなげてまいります。併せて物流センターの一段の生産性向上に取り組んでまいります。

第四は、海外マーケットの開拓であります。昨年は、東アジア地域で大手カジュアル小売チェーンとの取引が本格化すると共に、米国向けにキャラクター商品のテスト販売が決定いたしました。本年も当社の強みである商品の海外向け販売を着実に進めてまいります。

第五は、事業の選択と集中であります。百貨店向け小売ブランド「BERARDI」について、本年の春夏シーズンをもって休止することを決定いたしました。長年にわたり当社が培ってきた百貨店の売り場を返上することとなりますが、今後も大胆かつ機動的に事業の選択と集中に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比3,599百万円減少し、28,261百万円となりました。これは主として、現金及び預金が183百万円、商品及び製品が190百万円、繰延税金資産が798百万円増加しましたが、デリバティブ債権が4,904百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比411百万円減少し、28,769百万円となりました。これは主として、土地が138百万円、建設仮勘定が51百万円、無形固定資産が469百万円増加しましたが、投資有価証券が1,030百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比4,011百万円減少し、57,030百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末比304百万円増加し、25,686百万円となりました。これは主として、借入金が260百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が651百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比4,315百万円減少し、31,344百万円となりました。これは主として、利益剰余金が989百万円増加しましたが、その他の包括利益累計額が5,335百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、前連結会計年度末に比べ182百万円(6.0%)増加の3,217百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、1,420百万円(前年同期は3,507百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,128百万円となった一方で、税金等調整前当期利益が2,132百万円、仕入債務の増加額が652百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、550百万円(前年同期は1,986百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が541百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が938百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、660百万円（前年同期は1,324百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が373百万円、長期借入金の返済による支出が2,125百万円となった一方で、短期借入金の純増減額が240百万円、長期借入れによる収入が1,625百万円となったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	58.1	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.3	12.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

業績の動向、配当性向、配当利回り、市場ニーズに応える商品開発及び将来を展望した事業展開の投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、積極的かつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当期末におきましては、1株につき4円の配当を予定しております。従いまして、中間配当の4円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は8円となります。次期の1株当たり配当につきましては、中間配当4円と期末配当4円を合わせ、年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

なお、下記に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、ファッショントレンドの変化による影響、景気動向が消費意欲に与える影響、他社との競合による販売価格の抑制などを受けやすい傾向にあります。このような状況下におきまして、当社グループは情報力、分析力の強化による企画精度の向上や生産期間の短縮化を図り、売れ筋商品の開発に努めておりますが、さらなる競合の激化や、予測と異なるトレンドの変化に対して適切な商品政策が実施できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 為替に関するリスク

当社グループは、仕入高に占める海外商品の依存度が高く、主として米ドル決済を行っております。為替リスクヘッジのために四半期ごとに仕入れ予測に基づいた実需の範囲で為替予約を実施しております。しかしながら、予期せぬ為替レートの変動が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 生産地に関するリスク

当社グループは、中国や韓国等のアジア地域における生産の依存度が高くなっております。そのため、予期しない法律または規制の変更、不測の政治体制または経済政策の変化、テロ・戦争・天災・その他要因による国・地域の混乱、重大な影響を及ぼす流行性疾患の蔓延などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 販売先に関するリスク

i) 売上高依存度

当社グループの販売先上位5社における売上高依存度は約45.5%であります。当社グループは主力販売先との緊密な関係を強化するよう常に心掛けるとともに、新規販路の拡大を重要な営業政策としておりますが、販売先の経営方針の変更等予期せぬ事態により取引の中断や取引の継続に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ii) 与信面

当社グループにおける主要な販売先は、量販店、専門店、通販、百貨店等の小売業者及び衣料品卸売業者と多岐にわたります。当社グループにおいては、これらの販売先に対して、社内規定等に基づいた与信管理を徹底し、万全な債権の保全に努めておりますが、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 天候に関するリスク

レディス・アパレルをはじめとした当社グループの主要製品は、シーズン性が強いアパレル製品の割合が高く、冷夏・暖冬等の天候不順によりシーズン商品の販売が予測と大きく異なった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報保護に関して、情報の利用や管理等について社内で安全管理体制を整えておりますが、予期せぬ事由によって外部漏洩が発生し、社会的信用の低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 新規事業に伴うリスク

当社グループは、企業価値を高めていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発や、ブランド開発などの事業投資に積極的に取り組んでおります。事業投資については予め十分な調査・研究を行っておりますが、市場環境の変化により、事業活動が計画どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 品質に関するリスク

当社グループは、商品の品質管理におきまして、厳しい品質基準を設け適切な管理体制のもと対応しておりますが、当社グループまたは仕入先などに原因が存する予期せぬ事由により、商品の製造物責任を問われる事故が発生し、当社グループの企業・ブランドイメージの低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、商品の品質不良発生により主力販売先と取引が継続できない状態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨ ライセンス契約に関するリスク

当社グループは様々な企業からライセンス供与を受けておりますが、契約の満了、解除または大幅な条件変更があった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社7社で構成されており、その主な事業内容はアパレル・テキスタイル関連製品の企画・製造・販売であり、その他に、不動産賃貸事業、合成樹脂・化成品販売等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

アパレル・テキスタイル関連事業 …… 当社はレディス及びベビー・キッズ向けを主体とする衣料品と毛織物を主体とするテキスタイル（生地）の企画・製造・販売を主要業務としております。

海外の連結子会社3社（タキヒヨー（上海）貿易有限公司、瀧兵香港有限公司、タキヒヨー韓国株式会社）は、現地における当社向け商品の生産管理、納期管理、品質管理及び本社への輸出業務のサポートを主体に業務を行っております。

国内の連結子会社のうちティー・エフ・シー株式会社は、パターン・サンプルの製造、カットソーを主体とする縫製、ユニフォームの企画・販売を行っております。

株式会社タキヒヨー・オペレーション・プラザは、主に海外で生産された商品をお客さまの店舗毎に仕分け、梱包し、出荷するデリバリー関連業務を担っております。

賃貸事業 …… 当社は不動産の賃貸、管理及びそれらに関連する事業活動を行っております。ティー・ティー・シー株式会社は、主に当社グループ企業に対しての機器リース及び不動産の賃貸管理を行っております。

その他 …… ティー・エル・シー株式会社は合成樹脂、化成品等の販売を行っております。

ティー・ティー・シー株式会社は、フランチャイジーとして「コメダ珈琲店」の運営をしております。

以上のグループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「客六自四」「謙虚利中」「信用第一」を不変の経営哲学とし、常にお客さまのニーズ、ライフスタイルに敏感にお応えする衣料関連商品を提供し続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業の実力を表わす営業利益、キャッシュ・フローの最大化を最重要の経営指標とし、企業価値の向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業260周年を機に新たな全社方針として「グローバルチャレンジ～変革と前進～」を掲げました。

この方針に基づき、時代や市場の変化に的確に対応すべく、コア事業であるレディスアパレルについて、昨年立ち上げた婦人販売グループを集約いたしました。これによって、成長著しい専門店との取引深耕と、百貨店アパレルを主体としたOEM・ODMの取り組みを強化してまいります。加えて、大きく国内マーケットに依存する現状から、アジア、欧米を視野に入れたグローバルマーケットに向け、世界に通用する商品の提供にチャレンジしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通しと対処すべき課題)」に記載のとおりであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,167	3,350
受取手形及び売掛金	18,131	18,102
商品及び製品	4,948	5,138
仕掛品	25	27
原材料及び貯蔵品	27	31
デリバティブ債権	4,904	-
繰延税金資産	42	841
その他	626	782
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	31,861	28,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,539	4,601
減価償却累計額	△2,007	△2,050
建物及び構築物（純額）	2,531	2,551
機械装置及び運搬具	201	211
減価償却累計額	△132	△146
機械装置及び運搬具（純額）	69	65
工具、器具及び備品	1,834	1,812
減価償却累計額	△423	△380
工具、器具及び備品（純額）	1,411	1,432
土地	18,751	18,890
リース資産	83	83
減価償却累計額	△68	△83
リース資産（純額）	15	0
建設仮勘定	-	51
有形固定資産合計	22,779	22,990
無形固定資産	97	567
投資その他の資産		
投資有価証券	5,008	3,978
出資金	22	22
長期貸付金	60	54
長期差入保証金	783	813
保険積立金	118	114
繰延税金資産	76	64
その他	280	238
貸倒引当金	△47	△74
投資その他の資産合計	6,303	5,211
固定資産合計	29,180	28,769
資産合計	61,041	57,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,356	12,008
短期借入金	1,740	1,980
1年内返済予定の長期借入金	2,025	2,250
リース債務	26	8
未払金	3,179	2,637
未払法人税等	708	540
賞与引当金	112	118
返品調整引当金	38	34
店舗閉鎖損失引当金	-	52
繰延税金負債	1,631	1
その他	417	2,304
流動負債合計	21,235	21,934
固定負債		
長期借入金	1,800	1,075
リース債務	11	3
退職給付に係る負債	450	526
役員退職慰労引当金	176	176
資産除去債務	130	140
繰延税金負債	1,084	520
再評価に係る繰延税金負債	153	139
その他	339	1,171
固定負債合計	4,146	3,751
負債合計	25,381	25,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	23,414	24,404
自己株式	△588	△589
株主資本合計	30,597	31,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,449	1,093
繰延ヘッジ損益	3,210	△1,691
土地再評価差額金	141	155
為替換算調整勘定	99	68
退職給付に係る調整累計額	△14	△75
その他の包括利益累計額合計	4,886	△449
新株予約権	176	207
純資産合計	35,660	31,344
負債純資産合計	61,041	57,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	77,656	84,351
売上原価	61,750	67,791
売上総利益	15,905	16,559
返品調整引当金繰入額	1	△4
差引売上総利益	15,904	16,563
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,343	3,445
広告宣伝費及び販売促進費	404	474
給料及び手当	4,560	4,617
賞与	506	561
株式報酬費用	27	31
福利厚生費	1,065	1,148
賞与引当金繰入額	105	112
退職給付費用	459	298
旅費及び交通費	649	671
通信費	352	373
賃借料	749	815
減価償却費	196	179
その他	1,236	1,321
販売費及び一般管理費合計	13,657	14,050
営業利益	2,247	2,513
営業外収益		
受取利息	38	31
受取配当金	78	76
寮費収入	31	31
助成金収入	53	53
その他	108	79
営業外収益合計	310	272
営業外費用		
支払利息	113	114
デリバティブ評価損	-	326
その他	40	63
営業外費用合計	154	504
経常利益	2,402	2,280
特別利益		
投資有価証券償還益	-	29
固定資産売却益	183	83
特別利益合計	183	112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	14	-
固定資産除却損	23	12
減損損失	340	75
商品評価損	-	111
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	52
その他	10	10
特別損失合計	389	260
税金等調整前当期純利益	2,197	2,132
法人税、住民税及び事業税	1,022	968
法人税等調整額	113	△198
法人税等合計	1,136	770
少数株主損益調整前当期純利益	1,060	1,362
当期純利益	1,060	1,362

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,060	1,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	697	△356
繰延ヘッジ損益	2,446	△4,901
土地再評価差額金	△0	14
為替換算調整勘定	83	△31
退職給付に係る調整額	-	△61
その他の包括利益合計	3,226	△5,335
包括利益	4,287	△3,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,287	△3,973

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,622	4,148	22,727	△577	29,921
当期変動額					
剰余金の配当			△372		△372
当期純利益			1,060		1,060
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	687	△11	676
当期末残高	3,622	4,148	23,414	△588	30,597

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	751	763	142	16	—	1,674	148	31,744
当期変動額								
剰余金の配当								△372
当期純利益								1,060
自己株式の取得								△11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	697	2,446	△0	83	△14	3,211	27	3,239
当期変動額合計	697	2,446	△0	83	△14	3,211	27	3,915
当期末残高	1,449	3,210	141	99	△14	4,886	176	35,660

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,622	4,148	23,414	△588	30,597
当期変動額					
剰余金の配当			△372		△372
当期純利益			1,362		1,362
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	989	△0	988
当期末残高	3,622	4,148	24,404	△589	31,585

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,449	3,210	141	99	△14	4,886	176	35,660
当期変動額								
剰余金の配当								△372
当期純利益								1,362
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△356	△4,901	14	△31	△61	△5,335	31	△5,304
当期変動額合計	△356	△4,901	14	△31	△61	△5,335	31	△4,315
当期末残高	1,093	△1,691	155	68	△75	△449	207	31,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,197	2,132
減価償却費	348	352
減損損失	340	75
のれん償却額	32	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	5
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△434	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	427	△18
受取利息及び受取配当金	△116	△108
支払利息	113	114
デリバティブ評価損益 (△は益)	-	326
投資有価証券償還損益 (△は益)	7	△29
有形固定資産売却損益 (△は益)	△168	△83
有形固定資産除却損	23	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△778	25
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△848	△196
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,380	652
未払消費税等の増減額 (△は減少)	145	△120
その他の資産の増減額 (△は増加)	188	△161
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,237	△551
その他	7	38
小計	4,038	2,541
利息及び配当金の受取額	102	119
利息の支払額	△111	△112
法人税等の支払額	△521	△1,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,507	1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132	△132
定期預金の払戻による収入	132	132
有形固定資産の取得による支出	△2,953	△938
有形固定資産の売却による収入	799	401
投資有価証券の取得による支出	△2	-
投資有価証券の償還による収入	124	541
貸付けによる支出	△30	△68
貸付金の回収による収入	34	29
差入保証金の回収による収入	43	9
その他	△2	△525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,986	△550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	240
長期借入れによる収入	-	1,625
長期借入金の返済による支出	△900	△2,125
配当金の支払額	△373	△373
自己株式の取得による支出	△11	△0
その他	-	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,324	△660
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234	182
現金及び現金同等物の期首残高	2,800	3,035
現金及び現金同等物の期末残高	3,035	3,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

ティー・ティー・シー(株)、ティー・エル・シー(株)、瀧兵香港有限公司、ティー・エフ・シー(株)、タキヒヨー(上海)貿易有限公司、(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ、タキヒヨー韓国(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瀧兵香港有限公司及びタキヒヨー(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。なお、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を連結しており、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うことにしております。他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 製品・仕掛品・原材料

主として個別原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

タキヒヨー(株)は返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

タキヒヨー(株)は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、平成19年5月23日(第96期定時株主総会)までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭 債権債務

③ ヘッジ方針

主として、当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心にアパレル・テキスタイル関連製品の企画・製造・販売を主たる事業とし、その他に、当社及び子会社1社において不動産等の賃貸事業を行っており、各事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成され、「アパレル・テキスタイル関連事業」及び「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アパレル・テキスタイル関連事業」は、レディスアパレル、ベビー・キッズアパレル、ホームウェア、テキスタイル等の企画・製造・販売をしております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸管理、事務機器等のリースをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	72,394	512	72,906	4,749	77,656	—	77,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	115	135	60	195	△195	—
計	72,414	627	73,041	4,810	77,852	△195	77,656
セグメント利益	1,980	278	2,258	△15	2,243	3	2,247
セグメント資産	41,706	17,854	59,560	1,519	61,080	△38	61,041
その他の項目							
減価償却費	187	138	326	20	347	1	348
のれんの償却額	32	—	32	—	—	—	32
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	423	2,622	3,045	32	3,078	—	3,078

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成品販売事業等を含んでおります。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

3. セグメント資産の調整額△38百万円には、セグメント間消去△1,173百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,134百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(投資有価証券)であります。

4. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去等3百万円であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	78,964	806	79,771	4,579	84,351	—	84,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	99	101	25	126	△126	—
計	78,966	906	79,873	4,604	84,478	△126	84,351
セグメント利益	1,971	540	2,512	△7	2,505	7	2,513
セグメント資産	38,210	18,022	56,232	1,574	57,806	△775	57,030
その他の項目							
減価償却費	170	164	335	17	352	—	352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	766	620	1,387	71	1,459	—	1,459

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成品販売事業等を含んでおります。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額△775百万円には、セグメント間消去△1,312百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産536百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(投資有価証券)であります。
4. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去等7百万円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更により、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱しまむら	20,341	アパレル・テキスタイル関連事業及びその他

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 榊まむら	24,926	アパレル・テキスタイル関連事業及びその他

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

「アパレル・テキスタイル関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失340百万円(うち、のれんの減損損失は312百万円)を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

「アパレル・テキスタイル関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失75百万円を計上しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額 761円52銭	1株当たり純資産額 668円26銭
1株当たり当期純利益 22円75銭	1株当たり当期純利益 29円24銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 22円52銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 28円89銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っております。

この変更による、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に
与える影響はありません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,660	31,344
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	176	207
(うち新株予約権)	(176)	(207)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,483	31,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	46,595	46,593

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,060	1,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,060	1,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,614	46,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	483	562
(うち新株予約権)(千株)	(483)	(562)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロ
ー計算書に関する注記事項等、及び、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバ
ティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につ
いては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,190	2,280
受取手形	1,006	1,123
売掛金	15,993	15,925
商品	4,761	5,009
前渡金	132	187
前払費用	124	134
デリバティブ債権	4,894	-
繰延税金資産	-	799
その他	237	358
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	29,328	25,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,584	1,505
構築物	44	36
機械及び装置	20	16
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	1,190	1,254
土地	18,095	18,095
リース資産	68	39
建設仮勘定	-	51
有形固定資産合計	21,006	21,001
無形固定資産		
借地権	10	10
商標権	22	6
ソフトウェア	25	25
リース資産	14	5
その他	19	493
無形固定資産合計	92	541
投資その他の資産		
投資有価証券	4,532	3,933
関係会社株式	1,216	1,216
出資金	22	22
長期貸付金	60	54
長期滞留債権	42	35
長期前払費用	23	27
長期差入保証金	693	717
保険積立金	118	114
その他	192	126
貸倒引当金	△37	△44
投資その他の資産合計	6,865	6,204
固定資産合計	27,964	27,747
資産合計	57,292	53,557

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
負債の部		
流動負債		
外貨支払手形	6,960	8,651
買掛金	3,769	2,875
短期借入金	2,362	2,863
1年内返済予定の長期借入金	2,025	2,400
リース債務	32	14
未払金	3,214	2,690
未払法人税等	584	485
賞与引当金	86	93
返品調整引当金	38	34
店舗閉鎖損失引当金	—	52
繰延税金負債	1,631	—
その他	326	2,183
流動負債合計	21,031	22,343
固定負債		
長期借入金	1,950	1,075
リース債務	30	16
退職給付引当金	257	252
役員退職慰労引当金	176	176
資産除去債務	78	89
繰延税金負債	1,042	523
再評価に係る繰延税金負債	153	139
その他	307	1,133
固定負債合計	3,996	3,406
負債合計	25,027	25,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金		
資本準備金	4,148	4,148
資本剰余金合計	4,148	4,148
利益剰余金		
利益準備金	806	806
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	993	1,040
別途積立金	15,500	15,500
繰越利益剰余金	2,826	3,477
その他利益剰余金合計	19,320	20,017
利益剰余金合計	20,126	20,823
自己株式	△588	△589
株主資本合計	27,308	28,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,433	1,101
繰延ヘッジ損益	3,203	△1,662
土地再評価差額金	141	155
評価・換算差額等合計	4,779	△405
新株予約権	176	207
純資産合計	32,264	27,807
負債純資産合計	57,292	53,557

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高	71,246	78,488
売上原価	56,312	62,707
売上総利益	14,933	15,780
返品調整引当金繰入額	1	△4
差引売上総利益	14,932	15,784
販売費及び一般管理費	12,756	13,549
営業利益	2,176	2,235
営業外収益		
受取利息及び配当金	89	88
助成金収入	53	53
その他	111	81
営業外収益合計	255	222
営業外費用		
支払利息	120	122
デリバティブ評価損	-	326
その他	34	71
営業外費用合計	155	521
経常利益	2,276	1,936
特別利益		
投資有価証券償還益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	629	-
固定資産除却損	16	12
減損損失	-	75
商品評価損	-	111
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	52
その他	8	10
特別損失合計	654	260
税引前当期純利益	1,621	1,705
法人税、住民税及び事業税	853	862
法人税等調整額	116	△226
法人税等合計	969	635
当期純利益	651	1,070

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,622	4,148	4,148	806	999	15,500	2,542	19,847
当期変動額								
剰余金の配当							△372	△372
当期純利益							651	651
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	—	284	278
当期末残高	3,622	4,148	4,148	806	993	15,500	2,826	20,126

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△577	27,041	800	762	142	1,704	148	28,894
当期変動額								
剰余金の配当		△372						△372
当期純利益		651						651
自己株式の取得	△11	△11						△11
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			633	2,441	△0	3,074	27	3,102
当期変動額合計	△11	267	633	2,441	△0	3,074	27	3,369
当期末残高	△588	27,308	1,433	3,203	141	4,779	176	32,264

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,622	4,148	4,148	806	993	15,500	2,826	20,126
当期変動額								
剰余金の配当							△372	△372
当期純利益							1,070	1,070
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					50		△50	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	46	—	650	697
当期末残高	3,622	4,148	4,148	806	1,040	15,500	3,477	20,823

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△588	27,308	1,433	3,203	141	4,779	176	32,264
当期変動額								
剰余金の配当		△372						△372
当期純利益		1,070						1,070
自己株式の取得	△0	△0						△0
固定資産圧縮積立金の積立		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△332	△4,866	14	△5,184	31	△5,153
当期変動額合計	△0	696	△332	△4,866	14	△5,184	31	△4,457
当期末残高	△589	28,005	1,101	△1,662	155	△405	207	27,807

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

商品別売上高

(単位：百万円、単位未満切捨て)

品 目	第104期 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日		第105期 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日		増減率 (△は減) %
	売上高	構成比	売上高	構成比	
レディースアパレル	40,155	56.7	42,586	54.7	6.1
ベビー・キッズアパレル	12,088	17.1	14,202	18.3	17.5
ホームウェア	4,552	6.4	5,089	6.5	11.8
テキスタイル・OEM	11,242	15.9	11,789	15.2	4.9
メンズアパレル	2,342	3.3	3,045	3.9	30.0
その他	417	0.6	1,073	1.4	157.3
合 計	70,796	100.0	77,784	100.0	9.9

※賃貸事業の売上は含まれておりません。